



公明党 横浜市会ニュース

第72号

# VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

## 栄養バランスのとれた温もりのある 昼食の内容・実施方法



温もりのある昼食の一例

- 献立は、教育委員会が管理し栄養バランスに配慮
- 日ごとの献立や使用食材、栄養価、食物アレルギー情報等を記載した献立表を事前に配布
- ごはん・おかず(4品以上、2種類から選択可)、汁物、牛乳。ごはん、汁物は温かい状態
- ごはん・おかず、汁物、牛乳を個々の状況に合わせて選択し、注文
- 汁物、牛乳は家庭弁当持参者、業者弁当注文者も単品で注文可
- ごはん量(大盛、並盛、小盛)、おかずが選択可
- 民間事業者の調理場で調理し、ごはん、おかず、汁物を個々の容器に詰め、牛乳と併せて、各学校へ配達

横浜市教育委員会は昨年末、「横浜らしい中学校昼食のあり方」を発表しました。栄養バランスのとれた温もりのある昼食である「横浜型配達弁当(仮称)」と「家庭弁当」のどちらも選択できる環境を整えます。なお、当日の注文に対応する業者弁当も用意する予定です。平成28年度中に全校実施を目指します。

公明党市議団は、平成3年から中学校昼食の改善に取り組み、平成10年にスクールランチ方式の昼食を提案しました(詳細は2面)。「中学校昼食のあり方」は、市議団が提案してきたスクールランチ方式の昼食と一致する内容となっています。



公明党市議団が  
提案・主張してきた

## 市立中学校に スクールランチ方式の昼食が実現!!

### 平成28年度中に全校実施へ

公明党市議団の  
粘り強い取り組みで

## 小児医療費助成が大幅拡充! 10月から小学3年生まで

平成27年度予算案で、通院医療費に対する自己負担分の助成が、本年10月より、現行の「小学1年生まで」から「小学3年生まで」の拡大が示されました。

公明党市議団は、平成4年に横浜市会で他党に先駆けて無料化を主張して以来、貫して拡充に努力してきました。

今後は、小学6年生までの拡大とともに所得制限の撤廃を目指します。



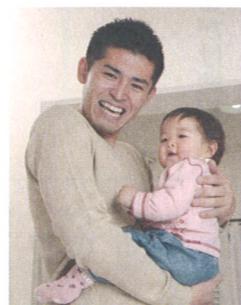
# 平成27年度予算案に公明党市議団の主張が大きく反映!



## 〈市民生活の安心〉

明治文庫

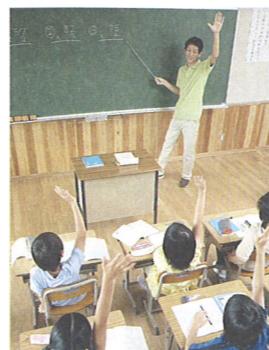
企業等から市内障がい者施設への受注促進や自主製品の販路拡大などのコーディネートを行う「障がい者共同受注総合センター」の運営が始まります。（27年4月開所予定）



いじめなどの課題に対応する児童支援専門職を全市立小学校に配置しました。また、28年度までに全市立小・中・特別支援学校の学校図書館に学校司書を配置します。

持機児童解消へ保育所整備等、受け皿を確保

A black and white photograph of a classroom. A male teacher in a light green polo shirt and khaki pants stands at the front of the room, facing a group of students. He is gesturing with his right hand raised. Behind him is a chalkboard with some writing. In the foreground, several students are seated at their desks, also with their hands raised. The room has wooden paneling on the walls.



〈子育て支援、教育の充実〉

きの国やかな教育の進歩

地域防災拠点に指定されていない学校も含め、災害時に学校にいる児童生徒のために防災備蓄品の配備が27年度に完了します。



防災減災対策

緊急輸送格等の整備

防災減災対策	あけ 校屋 キッ 平 校内 屋市 をり
平成	



# スクールランチ方式の中学校昼食実現に 向けた公明党市議団の歩み

「病気のために中学生の息子のお弁当を作つてあげることができない」—公明党市議団が中学校昼食の課題を取り上げ、改善に取り組み始めたキッカケは一人のお母さんの声でした。

平成8年からパンや牛乳などの自動販売機を校内に設置する等の提案・取り組みを開始。名古屋市や大阪市など政令市の視察を重ね、常に議論をリードしてきました。

年月	市議団の取り組み・主張
平成8年6月	家庭弁当を持参できない課題の整理と自販機設置の提案
平成10年12月	多様な選択肢のあるスクールランチを提案
平成11年	スクールランチ導入の署名運動
平成12年12月	中学生の食の主体性を確立する上から民間委託によるスクールランチを提案
平成19年12月	スクールランチのモデル実施を提案
平成23年2月	スクールランチのモデル事業を実施し中学校昼食の課題を解決すべきと主張
平成24年2月	アンケート調査を踏まえ早期に中学校昼食の具体的な取り組みに移行することを要望
平成25年2月	食育や男女共同参画社会の進展という観点から、栄養バランスのとれた複数メニューから選択できる横浜型スクールランチの導入を提案
平成26年9月	中学校昼食の充実を図る機は熟した。横浜型スクールランチを来年4月から実施すべきと主張

# 「栄養バランスのとれた温もりのある昼食」 実施方法の比較

市立小学校のような自校調理方式の実施は、施設整備や費用面において、すべての市立中学校での実施は困難です。

実施方法	実現可能性	栄養バランス	温かさ	複数に一への対応	施設整備費(推計額)
配達弁当	全校で実施可能	○	○	○	約30億円
近隣小学校で調理し、配達	小中学校の組合せの中では、すべての中学校での実施が困難	○	○	×	約60億円
校内に調理施設を設置	半数以上の中学校で、施設の制約から実施が困難	○	◎	×	約260億円
複数校分を調理し、配達	建設用地の確保が困難	○	○	×	約330億円 (市内18か所)

※費用は平成26年6月時点での本市全体の施設整備の推計額であり、今後、検討の中でできるだけ抑えるよう工夫。また、別途運営費用が必要。※配達弁当方法は、民間調理施設で調理し、弁当箱に詰め、保温コンテナに入れて市内各所に直送します。

中学校では、生徒自らが考え、選択し行動する力をつちかう『食育』の視点が重要です。食に関する「知識」と食を「選択」できる力を身につけ、健全な食生活を実践できる力を向上させることにもつながります。横浜市が昨年6～7月に実施したアンケートでは、全体の77.3%が「(横浜市が)想定している内容や方法で実施した方がよい」と回答。公明党市議団が提唱してきた方向性に、多くの方が賛同しています。

## 一般質問

### 高齢者福祉 認知症の方を介護する家族への支援

認知症の方を介護している家族の心身の負担が大きいため、本人への支援だけでなく家族への支援が重要と考えます。そこで、どのような支援が必要と考えているのか質問しました。

林市長は、認知症のさまざまな症状への対応は大変重要な認識しており、介護するご家族の精神的負担を少しでも軽くできるよう「介護者のつどい」や、気軽に立ち寄り相談もできる「認知症カフェ」の取り組みなどを推進していく旨、答弁しました。

### がけ地総合対策事業の今後の進め方について

27年度からは本格的に運用されるがけ地総合対策事業の5つの取り組みを、今後どのように進めていくのか質問しました。



公明党横浜市会議員団  
副団長

## 高橋 正治

# 平成26年第4回定例会の論戦から

市長は、さまざまなお話を受け止め、内容に応じて現地調査やがけ地の危険度判定を実施するとともに、改善に向けて、減災効果のある暫定工法などに関する助言や二次災害を防止するための緊急応急対策を行うなど、それぞれの取り組みを、効果的に連動させることで、多様化する二ヶ子に応えていく旨、答弁しました。

### 議案関連質疑

### 医療部門再編について

本年4月から医療部門を再編し、「医療局」と「医療局病院経営本部」が設置されることになりました。そこで、医療部門を再編するねらいについて質問しました。

市長は、超高齢社会に対応できる医療体制を整え、市民の皆様に最適な医療を提供し、さらに市立病院を通じて病院現場の課題を迅速・的確に把握し、市民の医療ニーズに沿った政策を開拓していく旨、答弁しました。

### 在宅医療連携拠点について

高齢者人口の大幅な増加が見込まれる平成37年に向け、在宅医療・介護を一体的に提供できる在宅医療連携拠点の全区開設を含め、地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組み姿勢について質問しました。



岡田教育長は、文部科学省のモデル事業として県と共同で専門医によるがん教育の授業を市内の私立中学校で現在実施・研究しております。来年度は、市立学校においても、がんという病気そのものや、がん患者に対する理解を深める授業に取り組んでいきたい旨、答弁しました。



総合的ながん対策の一環として、子どものころから、がんについて正しく理解し、適切な態度や行動をとれるようになることが重要とし、本市の学校におけるがん教育への取り組み状況について質しました。



### 基本計画特別委員会

### 市立学校におけるがん教育への取り組み

市長は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、各地域の実情に応じ地域包括ケアシステムを構築していくことが必要であること。そのため、29年度末までに在宅医療連携拠点を全区に開設するなど、着実に介護サービスの充実と高齢者を支える地域づくりを進めていく旨、答弁しました。

## 市民相談

お気軽に何でも  
ご相談下さい

横浜市会議員（緑区選出）  
**高橋まさはる**

電話：929-5305 FAX：931-8798  
<http://www.masaharu.info/>  
〒226-0011 横浜市緑区中山町 320-5

